



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社チェンジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <https://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7347
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向けおよび個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,021	-	5,730	-	5,653	-	3,910	-	3,856	-	3,910	-
2022年3月期	10,140	-	4,582	-	4,564	-	3,156	-	3,093	-	3,156	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2023年3月期	53.31		52.41		11.0		11.8		28.6	
2022年3月期	42.81		42.04		9.7		11.1		45.2	

（参考）持分法による投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 -1百万円

- （注）1. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、2022年3月期・2023年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。
2. 親会社所有者帰属持分当期利益率の算出で用いる親会社所有者帰属持分の金額は期中平均値を用いております。
3. 資産合計税引前利益率の算出で用いる総資産の金額は期中平均値を用いております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2023年3月期	52,943	39,331	36,477	68.9	504.21					
2022年3月期	42,728	35,506	33,480	78.4	462.84					

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月期	△1,143	△7,882	1,608	22,968				
2022年3月期	3,742	△784	△241	30,407				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2022年3月期	0.00	-	-	4.50	4.50	325	10.5	1.0
2023年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	723	18.8	2.1
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		12.0	

（注）2023年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	34,000	69.8	11,000	92.0	10,970	94.0	7,516	92.2	7,211	87.0	99.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	72,967,562株	2022年3月期	72,959,562株
2023年3月期	623,335株	2022年3月期	623,235株
2023年3月期	72,336,551株	2022年3月期	72,246,797株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,396	-	677	-	669	-	469	-
2022年3月期	1,286	-	82	-	66	-	42	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	6.48	6.37
2022年3月期	0.59	0.58

- （注）1. 2022年3月期は、決算期変更により2021年10月1日から2022年3月31日までの6ヶ月決算となっております。このため、2022年3月期・2023年3月期の対前期増減率については、記載しておりません。
2. 個別業績につきましては、日本基準（J-GAAP）に基づき計算しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	43,488	39,888	91.7	551.36
2022年3月期	41,331	39,610	95.8	547.57

（参考）自己資本 2023年3月期 39,887百万円 2022年3月期 39,609百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料4ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②次期の見通し」をご覧ください。

当社は、2023年4月1日に持株会社体制へ移行し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。なお同日付で、傘下の子会社である株式会社チェンジが「NEW-ITトランスフォーメーション事業」を吸収分割の方法で承継いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度は決算期変更（9月30日から3月31日へ変更）に伴い、6ヶ月の変則決算となっております。そのため前連結会計年度との比較は記載しておりません。

①当期の経営成績

今後、我が国は2065年に国民の約2.6人に1人が65歳以上の高齢者となるという世界で類を見ない超高齢化社会になることが予測されております。また、昨今では新型コロナウイルスの感染拡大を契機として、日本のデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」といいます。）の進展が世界から大きく後れを取っている認識が高まり、株式市場においてもDXに対応し進化している企業とそうではない企業の二極化が進展し、企業は自社の生き残りをかけ、DXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、地方自治体においても、厳しい財政状態・人口減少の課題に直面し、職員数が減少しているにもかかわらずその業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。

そのような環境の中、当社グループにおいては「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性をCHANGEする」というビジョンのもと、「人×技術」で日本の生産性を飛躍的に向上させ、人口減少下の日本を持続可能な社会にするため、ビジネスモデル・業務プロセスのデジタル化及びデジタル人材の育成支援などの事業を展開し、創業以来、多くの顧客のデジタル化ニーズに対してソリューションを提供しております。

具体的な事業内容としては、デジタル人材の育成支援や業務プロセスの革新及びデジタル化を担うNEW-ITトランスフォーメーション事業、NEW-ITトランスフォーメーション事業と相乗効果のある事業への投資を通じ、新事業の創出やビジネスモデル構築を担う投資事業、DXによる地方創生の推進をミッションとするパブリテック事業の3つの事業を柱として推進・拡大しております。

2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表いたしました。

「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。

また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、株式会社チェンジホールディングスに商号を変更いたしました。持株会社体制への移行により、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

当連結会計年度の経営成績は次のとおりです。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、2022年8月1日に株式会社デジタルグロースアカデミアが、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するログスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し利用者数を増加させております。株式会社チェンジが展開するサブスクリプション型eラーニングサービス「KaWaL」の成長に向け、当社は、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。民間DX領域においては、株式会社チェンジが地方銀行の非金融事業開発支援を進めるとともに、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化し、少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復し、売上収益がプラスに転じました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業とのシナジーを通じて「NEW-IT トランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,200自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合弁会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカ

ミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を実施し、順調に自治体DX戦略を進めております。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。また、2023年1月31日に株式会社トラベルジップを子会社化し、観光領域における地方創生×DXを推し進めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益は20,021百万円、営業利益は5,730百万円、税引前利益は5,653百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,856百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、M&Aや資本業務提携を中心とした成長投資を継続しております。デジタル人材育成領域においては、2022年8月1日に株式会社デジタルグロースアカデミアが、eラーニング・研修ライブ配信プラットフォームを提供するログスウェア株式会社を子会社化し、DX人材育成プラットフォーム「みんなデ」のサービスを開始し利用者数を増加させております。株式会社チェンジが展開するサブスクリプション型eラーニングサービス「KaWaL」の成長に向け、当社は、2022年11月4日にeラーニングの学習管理システムを展開するlearningBOX株式会社との資本業務提携を行いました。これらの投資により、デジタル人材育成領域におけるプラットフォーム型へのビジネスモデルの進化を加速させております。民間DX領域においては、株式会社チェンジが地方銀行の非金融事業開発支援を進めるとともに、当社は、2022年10月3日に株式会社DFA Roboticsを子会社化し、少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を展開してまいります。

この結果、当連結会計年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上収益は4,956百万円、セグメント利益は1,195百万円となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、グロース株を中心とした保有する上場企業の株価が回復し、売上収益がプラスに転じました。なお、2023年4月14日に発表いたしました通り、同日付で、従来のキャピタルゲインを目的とした投資事業から、投資企業とのシナジーを通じて「NEW-IT トランスフォーメーション事業」及び「パブリテック事業」の発展に寄与する事業投資に注力することが一層当社グループの企業価値向上に資すると判断し、投資事業及び投資セグメントの廃止を行っております。投資事業及び投資セグメントは廃止いたしますが、当社は M&Aや資本業務提携を事業成長の有用な手段として積極的に活用していく方針に変更はありません。

この結果、当連結会計年度における投資事業の売上収益は162百万円、セグメント利益は130百万円となりました。

(III) パブリテック事業

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税プラットフォームのOEM提供、決済手段・決済方法の多様化を図り、ふるさと納税寄付取扱高が堅調に推移いたしました。地方自治体向けSaaSビジネスであるLoGoチャット及びLoGoフォームが引き続きユーザーからの高い評価を得て順調に契約数が増加し、LoGoチャットにおいては、有償・無償を合わせた利用自治体数が1,200自治体を突破いたしました。また、自治体DXを加速させるべく、M&Aや資本業務提携、合弁会社の設立を中心とした成長投資を加速させております。当社はコニカミノルタ株式会社及びコニカミノルタパブリテック株式会社と合弁会社である株式会社ガバメイツを2022年3月28日に設立いたしました。自治体向けビジネスであるため売上収益は下期偏重となりますが、先行投資を実施し、順調に自治体DX戦略を進めております。2022年10月21日に行政向けSaaSに強みを持つ株式会社ガバナンステクノロジーと資本業務提携契約を締結し、これに加えて自治体向けマーケティング・営業の強化を図るべく、2022年12月23日に株式会社ホープと資本業務提携契約を締結し、2023年1月10日より持分法適用会社化を行っております。また、2023年1月31日に株式会社トラベルジップを子会社化し、観光領域における地方創生×DXを推し進めてまいります。

この結果、当連結会計年度におけるパブリテック事業の売上収益は14,943百万円、セグメント利益は7,378百万円となりました。

②次期の見通し

当社は2022年5月13日に改訂版中期経営計画「Digitize & Digitalize Japan (Phase2)」を発表し、「Local」×「Social」×「Digital」の重点領域を定め日本のDXをリードし、改訂版中期経営計画を達成すべく、2022年3月にSBIホールディングス株式会社との資本業務提携を実施し地方創生に向けた取り組みを加速させるとともに、人材採用・育成を積極的に推し進め、大手企業との合弁会社の設立によるDXの成長領域の拡大、M&A等の成長投資を加速させております。また、2023年4月1日に持株会社体制への移行を完了し、グループガバナンスの一層の強化と経営資源配分の最適化ならびに次世代の経営人材育成を推進し、あらゆる経営環境の変化にも迅速に対応できる、柔軟かつ強靱な経営体制へと進化することを目指してまいります。

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、引き続きデジタル人材育成領域の拡大を図り、自治体ネットワークも活用した地域金融機関との共創を通じた地方DXの加速、様々なデジタル化のニーズを捉えるサービスの拡充を進めるとともに、少子高齢化、人口減少下にある日本のソリューションの一つとして今後の飛躍的な成長が見込まれるロボティクス事業を推し進めてまいります。

パブリテック事業につきましては、ふるさと納税の高付加価値化による更なる伸長を図りつつ、LoGoシリーズの拡大、株式会社ガバメイツによる自治体業務改革支援、M&Aや資本業務提携を通じたサービス・プロダクトの拡充により、公共DX領域における成長を加速させてまいります。

以上により、2024年3月期の業績は、売上収益は34,000百万円（前年度比69.8%増）、営業利益は11,000百万円（前年度比92.0%増）、税引前利益は10,970百万円（前年度比94.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,211百万円（前年度比87.0%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は36,699百万円となり前連結会計年度末と比較して1,037百万円増加しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が6,901百万円増加したことによるものです。また、非流動資産は16,244百万円となり前連結会計年度末と比較して9,177百万円増加しました。これは主に、のれんが4,632百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は52,943百万円となり前連結会計年度末と比較して10,214百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は9,651百万円となり前連結会計年度末と比較して3,777百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が2,535百万円増加したことによるものです。また、非流動負債は3,960百万円となり前連結会計年度末と比較して2,611百万円増加しました。これは主に、長期未払金の増加によりその他の非流動負債が1,876百万円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は13,611百万円となり前連結会計年度末と比較して6,389百万円増加しました。

(資本)

当連結会計年度末における資本は39,331百万円となり前連結会計年度末と比較して3,825百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上及び配当支払により利益剰余金が3,530百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,438百万円減少し、22,968百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,143百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)△6,206百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7,882百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出3,194百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,608百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,200百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。現在、当社は未だ成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考え、これまで配当を実施していませんでした。

しかしながら、今後も内部留保の充実を図り事業拡大のための投資を行うことを優先しつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくための継続的な利益還元の目的を踏まえ、各事業年度の経営成績を勘案しながら、配当を継続的に実施していくことを基本方針といたしました。

当期（2023年3月期）の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円に、1株当たり3円の記念配当を加え、計10円とする予定であります。当社は、2023年4月をもちまして、会社設立20周年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様、関係者各位の長年にわたるご支援とお引き立てによるものところより感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様にご挨拶の意を表すため、記念配当を実施することといたしました。詳細につきましては、本日（2023年5月15日）公表いたしました「配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期（2024年3月期）の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、期末配当金を1株あたり12円とする予定です。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めステークホルダーとのコミュニケーションを向上させること等を目的として、2020年9月期決算の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,407	22,968
営業債権及びその他の債権	3,430	10,331
棚卸資産	95	480
営業投資有価証券	1,356	1,689
その他の金融資産	30	447
その他の流動資産	341	779
流動資産合計	35,661	36,699
非流動資産		
有形固定資産	423	2,170
使用権資産	246	378
のれん	4,409	9,042
無形資産	1,432	2,219
持分法で会計処理されている投資	-	775
その他の金融資産	208	785
繰延税金資産	344	757
その他の非流動資産	2	116
非流動資産合計	7,067	16,244
資産合計	42,728	52,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,976	5,511
短期借入金	277	1,261
リース負債	126	242
その他の金融負債	47	170
未払法人所得税	1,713	702
引当金	29	26
その他の流動負債	703	1,736
流動負債合計	5,873	9,651
非流動負債		
社債及び借入金	1,162	1,786
リース負債	115	124
引当金	22	76
繰延税金負債	16	65
その他の非流動負債	31	1,907
非流動負債合計	1,349	3,960
負債合計	7,222	13,611
資本		
資本金	1,002	1,004
資本剰余金	23,016	22,480
利益剰余金	10,867	14,398
自己株式	△1,405	△1,405
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,480	36,477
非支配持分	2,026	2,854
資本合計	35,506	39,331
負債及び資本合計	42,728	52,943

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	10,356	19,859
営業投資有価証券に関する収益	△216	162
売上収益計	10,140	20,021
売上原価	2,166	7,498
売上総利益	7,974	12,522
販売費及び一般管理費	3,327	7,168
その他の収益	10	401
その他の費用	75	26
持分法による投資利益	-	0
営業利益	4,582	5,730
金融収益	2	0
金融費用	19	77
税引前利益	4,564	5,653
法人所得税費用	1,408	1,743
当期利益	3,156	3,910
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	3,856
非支配持分	63	53
当期利益	3,156	3,910
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	42.81	53.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	42.04	52.41

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	3,156	3,910
当期包括利益	<u>3,156</u>	<u>3,910</u>
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,093	3,856
非支配持分	63	53
当期包括利益	<u>3,156</u>	<u>3,910</u>

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年10月1日残高	1,000	23,086	7,774	△1,405
当期利益			3,093	
当期包括利益合計	-	-	3,093	-
新株の発行	2	2		
支配継続子会社に対する持分変動		△72		
所有者との取引額合計	2	△70	-	-
2022年3月31日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405

	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2021年10月1日残高	30,455	1,939	32,394
当期利益	3,093	63	3,156
当期包括利益合計	3,093	63	3,156
新株の発行	4		4
支配継続子会社に対する持分変動	△72	23	△48
所有者との取引額合計	△67	23	△44
2022年3月31日残高	33,480	2,026	35,506

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年4月1日残高	1,002	23,016	10,867	△1,405
当期利益			3,856	
当期包括利益合計	-	-	3,856	-
新株の発行	1	1		
配当金			△325	
自己株式の取得				△0
非支配株主からの払込				
子会社の支配獲得に伴う変動				
非支配持分に付与されたプット・オプション		△537		
所有者との取引額合計	1	△535	△325	△0
2023年3月31日残高	1,004	22,480	14,398	△1,405

	親会社の所有者 に帰属する持分	非支配持分	合計
	合計		
2022年4月1日残高	33,480	2,026	35,506
当期利益	3,856	53	3,910
当期包括利益合計	3,856	53	3,910
新株の発行	3		3
配当金	△325	△9	△335
自己株式の取得	△0		△0
非支配株主からの払込	-	200	200
子会社の支配獲得に伴う変動	-	584	584
非支配持分に付与されたプット・オプション	△537		△537
所有者との取引額合計	△859	775	△84
2023年3月31日残高	36,477	2,854	39,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,564	5,653
減価償却費及び償却費	280	972
持分法による投資損益 (△は益)	-	△0
金融収益及び金融費用	17	76
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△48	19
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△203	△6,206
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	214	△332
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	33	2,393
その他	16	△106
小計	4,874	2,469
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△34
法人所得税の支払額	△1,120	△3,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	△1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236	△2,244
無形資産の取得による支出	△487	△943
子会社の取得による支出	-	△3,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△315
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	-	△774
その他	△60	△410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784	△7,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	50
長期借入れによる収入	10	2,200
長期借入金の返済による支出	△147	△487
リース負債の返済による支出	△59	△23
新株の発行による収入	4	3
非支配持分からの払込による収入	-	200
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△48	-
配当金の支払額	-	△324
その他	-	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241	1,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,717	△7,416
現金及び現金同等物の期首残高	27,690	30,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△21
現金及び現金同等物の期末残高	30,407	22,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。報告セグメントの決定にあたっては事業セグメントの集約を行っておりません。

当社グループでは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、「投資事業」及び「パブリテック事業」の3つを報告セグメントとしています。

「NEW-ITトランスフォーメーション事業」は新しいテクノロジー及びデジタル人材育成を通して日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性及び付加価値を向上させるサービスの提供を行っております。「投資事業」は主にIPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージにある企業や引き続き高い成長が見込まれる上場企業への投資を行っております。「パブリテック事業」はふるさと納税のプラットフォームビジネス及び官公庁向けのテクノロジーサービスの提供を行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上収益						
外部収益	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント間収益	-	-	-	-	-	-
合計	1,366	△216	8,990	10,140	-	10,140
セグメント利益又は損失 (注) 2	392	△226	5,471	5,637	△1,055	4,582
金融収益	-	-	-	-	-	2
金融費用	-	-	-	-	-	19
税引前利益	-	-	-	-	-	4,564
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32	0	190	223	57	280

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,055百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,055百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結
	NEW-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	パブリテック事業	計		
売上収益						
外部収益	4,918	162	14,941	20,021	-	20,021
セグメント間収益	38	-	2	40	△40	-
合計	4,956	162	14,943	20,062	△40	20,021
セグメント利益 (注) 2	1,195	130	7,378	8,704	△2,973	5,730
金融収益	-	-	-	-	-	0
金融費用	-	-	-	-	-	77
税引前利益	-	-	-	-	-	5,653
その他の項目						
減価償却費及び償却費	235	0	650	885	86	972

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,973百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,973百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上収益及び国内に所在している非流動資産が大部分を占めるため、記載を省略しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、特定の顧客への売上収益に連結損益計算書の売上収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,093	3,856
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	3,093	3,856
加重平均普通株式数 (千株)	72,246	72,336
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	1,326	1,252
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	73,573	73,589
基本的1株当たり当期利益 (円)	42.81	53.31
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	42.04	52.41

(重要な後発事象)

該当事項はありません。